

宮古圏域障がい福祉サービス事業者連絡会

相互協力で災害に備える

災害時の情報共有を図る

障がい福祉復興支援センターの沿岸北部サブセンターでは、宮古圏域障がい福祉サービス事業者連絡会（山崎実会長・社会福祉法人若竹会）等と連携し、東日本大震災の経験と教訓を踏まえて、災害時における事業所間の相互協力について検討を重ねています。

今年7月に実施したアンケート調査（対象は22事業所、回答は17



下段右から順に盛合一男事務局長（レインボーネット）、山崎実事業者連絡会会長、上段右から順に事業者連絡会委員の深野宏さん（救護施設松山荘副主幹）、同委員の山本一英さん（わかたけ学園主任サービス管理責任者）、小原一夫コーディネーター（沿岸北部障がい福祉復興支援サブセンター）

事業所）では▽物資の供給や人員派遣▽避難所としての受け入れ▽備蓄品の状況▽災害時に有効な通信手段の確保などについて調査し、回答のあった全ての事業所が災害発生時の相互協力について賛同の意向を示しました。

しかし、通信手段の確保については、衛星電話やその他緊急時の通信機器を保有する事業所は少なく、初動時に必要な支援につなげるためにも、有効な通信手段の確保と連絡体制の構築が重要です。事業者連絡会では様々なケースを想定しながら協議を重ねています。

通信手段の確保と連絡体制

東日本大震災では固定電話やFAX、携帯電話や携帯メールなどが不通となり、安否確認や安全確保などに必要な情報共有が困難となったことから、大規模災害時にも有効な複数の情報伝達手段の確保が重要課題となりました。

事業者連絡会ではこうした教訓から、公衆無線LANやパケット通信などインターネット回線を利用した通信手段（Gmail）の運用を模索しており、現在、各事業所の意見を集約しています。

当面のイメージとしては、災害時のSOSの情報各事業所が共有し、ニーズ等に対応するため、お互いに助け合うことを目的としたシステムの構築を目指しています。

事業者連絡会の山崎会長は「東日本大震災時は事業所の情報が伝わらず、共助の面に課題が残りました。普段から事業所同士は顔なじみの関係で、協力体制は整っています。一歩踏み込んで災害時の相互協力を推進したいと考えています」と話しています。

レインボーネットの盛合一男事務局長は「同じ事業者同士が情報を共有し、助け合う仕組みを整えれば、施設利用者はもちろん、地域住民の支援にもつながります。いずれは運用上の訓練も実施するとともに、勉強会等を通じて、事業者間の連携や交流を深めることができたいと思います。こうした取り組みは防災意識を高めることにもつながります」と話しています。

今後は勉強会や研修会を通して、通信機器の選択、アドレスの取得、メーリングリスト設定、テスト通信などを行い、訓練については次回の事業者連絡会で協議する予定です。



私たちが「豊かな社会福祉の実現」に貢献します

私たちは社会福祉の発展を願い、福祉の活動に協賛する企業です。明日の福祉を見つめ、地域社会に貢献します。

盛岡地区

- 〔社〕岩手県産業会館
- 〔社〕岩手県私立幼稚園連合会
- 〔財〕岩手教育会館
- 〔医〕盛岡繋温泉病院
- 〔医〕赤坂病院
- 山田クリニック
- ツカサコーポレーション(株)
- テクノ(株)
- 〔社〕岩手県医師会
- 〔社〕岩手西北医師会
- 〔社〕岩手県労働者福祉協議会
- 河北印刷(株)
- 〔株〕トヨタレンタリース岩手
- 〔株〕岩手県北観光
- 〔株〕吉田印刷
- 〔株〕高光建設
- 〔株〕寿広
- 岩手ヤクルト販売(株)
- 岩手県教職員組合
- 岩手県中小企業団体中央会
- 岩手県農業信用基金協会
- 岩手弁護士会
- 公立学校共済盛岡宿泊所

岩手労働局との雇用管理改善の推進に関する懇談会

人材確保と「魅力ある職場づくり」

介護・保育業界の人材不足

岩手労働局と県社協・経営協・保育協との「雇用管理改善の推進に関する懇談会」（9月11日、ふれあいランド岩手）は、人材が不足している介護・保育業界に対して「雇用管理改善の要請」と「現状と課題に関する懇談」を目的に開かれたもので、岩手労働局の弓信幸局長、船谷忠之職業安定部長、岩手県庁の根子忠美県保健福祉部長らが県社協を訪れました。

弓労働局長は「岩手労働局は県とともに雇用管理改善及び非正規雇用労働者の正規職員転換などの促進について、要請を行うことといたしました。企業の経営環境が依然として厳しい状況であることは十



懇談会には弓信幸岩手労働局長、船谷忠之職業安定部長、根子忠美県保健福祉部長、松田修一郎介護労働安定センター岩手支部長らが県社協を訪問。関口知男経営協会会長、藤本達也保育協会会長、古内保之県社協専務理事、畠山泰彦県福祉人材センター所長が対応しました



関口経営協会会長に「要望書」を手渡す弓労働局長



藤本保育協会会長に「要望書」を手渡す弓労働局長

関口経営協会会長は「介護職員の雇用環境や施設環境が変わる中、これまでの3Kイメージは払拭さ

しませんでした。その後の懇談会では雇用管理に係る課題などについて意見を交換。弓労働局長は「入職者を増やしたり在職者の離職を防止するには「職場の魅力アップ」が不可欠」と話しました。

職場の魅力アップ

関口経営協会会長と藤本保育協会会長に「雇用管理改善の推進に関する要請書」を手渡しました。

分に理解しておりますが、若者の入職を促し、人材確保を図るためには、国や県の対策だけでなく、事業所自らも「魅力ある職場づくり」に向けた雇用管理改善に主体的に取り組んでいくことが重要と考えています。こうした考えに賛同をいただき、ご理解をいただきますようお願いいたします」と挨拶。

れつつあります。より一層、誇りを持って働ける職場環境づくりにまい進したい」とし、県立大学社会福祉学部に通信制があれば職員のステップアップにもつながることや、子育て職員のために施設内に保育ルームが必要なことなどに、魅力ある職場づくりの方策について話しました。

藤本保育協会会長は「就業希望者を増やすためには賃金体系の改善のほか、休暇が少ない、取りにくいなど、勤務環境の改善が必要と認識しています。処遇改善や勤務環境改善に取り組み、職場としての魅力を高めていきたい」と話しました。

「雇用環境改善の推進に関する要請書」の主な内容

県社協・社会福祉法人経営者協議会

介護職の本年7月の有効求人倍率は1.39倍となるなど、全産業に比べ高くなっており、今後、岩手労働局・岩手県をあげて人材確保対策に取り組んでまいります。若者の入職を促し、人材確保を図るためには、国や県の対策だけでなく、事業主自らも、「魅力ある職場づくり」に向けた雇用管理改善に主体的に取り組んでいくことが重要と考えております。

会員企業に対しましても、雇用管理改善の重要性について周知啓発に努めていただくようお願いいたします。

県社協・保育協議会

保育職の本年7月の県内の有効求人倍率は0.98倍と全産業に比べていくらか低いものの、沿岸部についてみると1.79倍とかなり高くなっており、今後、岩手労働局・岩手県をあげて人材確保に取り組んでまいります。若者の入職を促し、人材確保を図るためには、国や県の対策だけでなく、事業主自らも、「魅力ある職場づくり」に向けた雇用管理改善に主体的に取り組んでいくことが重要と考えております。会員企業に対しましても、雇用管理改善の重要性について周知啓発に努めていただくようお願いいたします。

公立学校共済組合岩手支部

榎啓愛会 孝仁病院

盛岡リフホテル

盛岡水産(株)

盛岡青果商業協同組合

杜陵信用組合

東野建設工業(株)

株東光舎岩手工場

介護老人保健施設カールモナ

株志百家

岩手県農業協同組合中央会

株うちむら家具

株モリレイ

株薬王堂

岩手繊維(株)

株戸澤建設

株北館製麺

いわて生活協同組合

榎松誠会 滝沢中央病院

みちのくキャンティーン(株)

岩手中部地区

リコー工学(株)

株伊藤組

株岩手テクノ

千田工業(株)

株湯田牛乳公社

胆江地区

榎創生会胆江病院

一奥州市医師会

